

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月10日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 吉 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長
荻 野 幹 雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	5,112,355	5,474,371	7,003,154
経常利益 (千円)	188,455	119,326	258,610
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,466	88,695	179,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,908	76,526	203,987
純資産額 (千円)	1,679,855	1,771,789	1,731,857
総資産額 (千円)	6,132,255	6,660,824	6,299,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.23	72.83	147.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.4	26.6	27.5

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	25.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の景気は、引き続き米国においては着実な回復が継続し、中国をはじめ東南アジアでは景気持ち直しが継続したことにより、緩やかに回復しました。国内においても、個人消費は持ち直しが継続し、設備投資も緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、生産においても緩やかな回復が継続しました。

当社の関連する自動車業界においては、国内の自動車生産台数は前年同期並みで推移し、ゴム工業用品やタイヤ並びに合成ゴムの生産はほぼ前年並みで推移しました。

このような環境の中、既存事業の拡販に注力し、内外の新規顧客の開拓を進めるとともに新製品の提案活動を行い、顧客の内外の要請に応えるため研究・品質保証設備の拡充を行いました。

ゴム薬品は、国内外の販売数量が伸びたことから前年同期を上回りました。樹脂薬品は国内向けが競争激化により売上が減少したものの、海外向けで新規受注もあり売上を伸ばしました。中間体は品目により増減があり、全体で売上は前年同期を下回りました。その他薬品は積極的な販売活動を行った結果、新製品の受注拡大と併せて、既存品についても販売増加したことから、売上が前年同期を上回りました。

原材料は、第3四半期に入り為替が円安になり、原油・ナフサ価格が昨年比で引き続き上昇したこと、中国からの輸入原料価格も高値が継続し、副原料についても価格上昇があったことにより、原材料価格が引き続き上昇しました。この影響を最小限とするため、製品価格の価格改定を進めるとともに、内外の新規調達先の探索や評価を行いコストダウンの努力を積極的に行いました。

生産においては、市場環境変化による需要の増減や、内外の顧客要望に応えるため、既存製品・新規製品ともに生産数量や時期並びに人員配置の効率化を行い、あわせて合理化検討に全社を挙げて取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億74百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益は1億19百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は54億45百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は28百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、国内向けは、当期に入り国内自動車販売や生産がほぼ前年同期並みで推移しました。このような環境の中、工業用品向け薬品は、主要製品の拡販に注力し、一部商品において顧客の在庫調整による減少はありましたが、加硫促進剤や老化防止剤について売上を伸ばした結果、前年同期の売上を上回りました。タイヤ向け薬品は、海外品との競合がありましたが、顧客の需要増に合わせ拡販に注力した結果、前年同期の売上を上回りました。合成ゴム向け薬品は、品目により増減があり、全体では売上が前年同期並みの売上となりました。海外向けは、東南アジアの持ち直し傾向が継続し、顧客需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、数量は前年を上回りましたが、上半期において為替が昨年と比較し円高で推移したことから売上は前年同期並みとなりました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は3億3,300万円（前年同期比4.9%増）となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、国内向けは、アクリル酸・アクリル酸エステルの生産が引き続き堅調で推移しましたが、当社の主要製品において輸入品との競合が一層激しくなったため、売上は前年同期を下回りました。海外向けは、中国をはじめとする各国の既存顧客が回復傾向で継続したことから、商品ごとに市場需要に合わせた拡販活動を積極的に行った結果、新規受注もあり、売上が前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は6億5,700万円（前年同期比12.7%増）となりました。

< 中間体 >

中間体分野は、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、売上が前年並みとなりました。染料中間体及び農薬中間体は主要品目においては、商品により増減がありましたが、一部品目の需要減もあり、全体として売上が前年同期を下回りました。医薬中間体・機能性化学品は、品目別に増減がありましたが、海外向けの受注増もあり全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は5億4,700万円（前年同期比4.5%減）となりました。

< その他 >

その他分野は、環境用薬剤は、年末年始の需要増やその後の堅調な需要により売上が前年同期を上回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、全体では売上が前年同期を下回りました。新規用途向けは、新規商品の売上が増加したこと、既存製品においても主要品目で売上を伸ばした結果、全体では売上が前年同期を大幅に上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は9億7,000万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては6億6,600万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6,100万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億5,000万円、たな卸資産が2億5,800万円、有形固定資産が3億3,400万円増加したことに対し、現金及び預金が3億1,700万円減少したことによりです。

負債につきましては4億8,900万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2,100万円増加いたしました。これは主に、借入金3億7,300万円増加したことに対し、未払法人税等が4,600万円減少したことによりです。

純資産につきましては1億7,700万円となり、前連結会計年度末に比べ3,900万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5,200万円増加したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176,185千円（前年同四半期は136,654千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(注) 1. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。
2. 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日	10,980,000	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会により、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,149,000	12,149	同上
単元未満株式	普通株式 30,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,149	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式376株が含まれております。

2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

3. 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人によるレビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第116期連結会計年度

公認会計士 小林 義典

公認会計士 落合 智治

第117期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,627	526,669
受取手形及び売掛金	2,171,728	2,277,704
商品及び製品	696,542	826,925
仕掛品	275,570	350,179
原材料及び貯蔵品	312,835	366,536
その他	49,473	42,950
貸倒引当金	3,704	3,872
流動資産合計	4,347,073	4,387,094
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	759,751	708,509
その他(純額)	931,126	1,316,473
有形固定資産合計	1,690,878	2,024,983
無形固定資産		
その他	15,129	17,346
無形固定資産合計	15,129	17,346
投資その他の資産		
その他	259,538	245,472
貸倒引当金	13,417	14,073
投資その他の資産合計	246,121	231,399
固定資産合計	1,952,129	2,273,729
資産合計	6,299,202	6,660,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,533	1,235,826
短期借入金	860,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	690,223	881,498
未払金	258,978	362,799
未払法人税等	51,020	4,674
未払消費税等	6,786	-
賞与引当金	-	58,092
役員賞与引当金	12,000	10,500
その他	378,728	106,404
流動負債合計	3,390,269	4,209,795
固定負債		
長期借入金	609,880	102,188
役員退職慰労引当金	78,373	84,617
退職給付に係る負債	321,921	337,450
その他	166,901	154,983
固定負債合計	1,177,076	679,239
負債合計	4,567,345	4,889,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,019,311	1,071,468
自己株式	7,652	7,709
株主資本合計	1,680,096	1,732,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,115	32,609
為替換算調整勘定	10,645	6,983
その他の包括利益累計額合計	51,760	39,592
純資産合計	1,731,857	1,771,789
負債純資産合計	6,299,202	6,660,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,112,355	5,474,371
売上原価	4,184,054	4,546,326
売上総利益	928,301	928,045
販売費及び一般管理費	734,116	805,808
営業利益	194,185	122,236
営業外収益		
受取利息	349	412
受取配当金	1,567	2,188
為替差益	1,095	-
貸倒引当金戻入額	100	-
受取手数料	-	2,419
その他	4,423	6,459
営業外収益合計	7,535	11,480
営業外費用		
支払利息	9,498	9,550
貸倒引当金繰入額	-	639
為替差損	-	3,649
支払補償費	2,556	-
その他	1,209	550
営業外費用合計	13,264	14,390
経常利益	188,455	119,326
特別損失		
固定資産除却損	216	2,363
特別損失合計	216	2,363
税金等調整前四半期純利益	188,239	116,962
法人税、住民税及び事業税	34,530	22,837
法人税等調整額	18,242	5,430
法人税等合計	52,773	28,267
四半期純利益	135,466	88,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,466	88,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	135,466	88,695
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,741	8,506
為替換算調整勘定	700	3,662
その他の包括利益合計	16,442	12,168
四半期包括利益	151,908	76,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,908	76,526
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	195,278千円	223,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,085,400	26,955	5,112,355		5,112,355
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,085,400	26,955	5,112,355		5,112,355
セグメント利益	173,127	21,057	194,185		194,185

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「有機化学工業薬品事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産賃貸事業」を前連結会計年度より報告セグメントに追加し、「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,445,838	28,532	5,474,371		5,474,371
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,445,838	28,532	5,474,371		5,474,371
セグメント利益	99,411	22,825	122,236		122,236

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円23銭	72円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,466	88,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,466	88,695
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,902	1,217,849

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年2月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。